

韓国

マクロ経済動向と展望

12月に公表された2006年第3四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比1.1%の伸びとなり、前期の同0.8%及び速報値の同0.9%を上回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.8%で前期を下回ったが、前期はマイナスであった固定資本形成も同3.1%とプラスに転じた。対外部門では、財・サービスの輸出が同2.1%と前期の伸び率から大きく低下した。一方で財・サービスの輸入の伸び率も同2.3%と低下した。この結果トータルでは外需の寄与はマイナスとなった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、11月に前月比 1.4%と、7月以来のマイナスを記録した。失業率は季節調整値で、11月に3.4%で、若干改善している。為替レートは月中平均で、11月の1ドル=936ウォンから、12月には925ウォンと、さらにウォン高が進行している。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が12月に発表した2007年の経済予測によれば、来年の経済成長率は2006年の5.0%（予測値）から、4.4%に低下するとしている。需要項目別に見ると、最終消費支出は4.1%増で今年の4.4%（予測値）を下回る。固定資本投資は、4.8%増で今年の2.8%（予測値）を上回る。これは機械設備投資が今年を上回る7.6%で伸び、今年がマイナスと見込まれる建設投資が2.6%増とプラスに転ずるためである。また対外部門については、財・サービスの輸出の伸びは頭打ちとなる一方、輸入の伸びの低下は今年を上回ると見込まれるため、外需のGDPへの寄与は低下する。サービス貿易を含めた年間の経常収支は、通貨危機以降継続してきた黒字から、ほぼ均衡に減少すると予測している。なお北朝鮮の核実験が韓国経済にマイナスの影響を与える可能性については、前回10月の予測時に比較して、やや楽観的な見方をとっている。

この他の2007年の成長率予測では、韓国銀行が12月に

KDIと同じく4.4%の予測値を発表し、政府は1月に4.5%との見通しを公表している。概ねこの程度の成長率がコンセンサスと見られる。

現代自動車の労使紛争

韓国最大の自動車メーカーで、業界唯一の民族系企業である現代自動車で、労使紛争が深刻化している。1月8日、労働組合が組織的に残業を拒否することによって事実上のストライキを実施し損害を与えたこと、また年初の始業式典で一部の組合員が暴力行為をはたらいたことに対し、会社側が損害賠償請求の訴訟を起こした。

現代自動車労組は、韓国の大手企業の労組の中でも特にその戦闘性で知られ、1987年の発足以来、ほぼ毎年ストライキを実施し、生産損失額はこれまで最高であった2003年の数字では1兆3,852億ウォンにおよび、同年の製造業全体の損失額の55.5%を占める状況であった。2006年の損失額は11月末の時点で1兆5,201億ウォンとされ、過去最高となる見通しである。

今年の場合、賃上げを巡る通常のストライキに加え、米韓FTA阻止や非正規職の待遇改善立法への反対などを目的とした、9回の政治ストライキが含まれている。これまでも会社側が不法スト等に対して、損害賠償訴訟を起こしたことはあったが、結局交渉によって取り下げる形となってきた。しかし今回はウォン高の進行で海外市場での価格競争力が低下する中、新車プロジェクトに遅延が生ずるなど、経営に深刻な影響を与える事態となっており、会社側も強硬な姿勢をとっている。このような一部労組の強硬路線に対しては、国内ではかねてより批判も高まっている。日本を始めとする先進国と、キャッチアップしてくる中国等の後発国の間で、韓国の製造業が国際競争力を維持していくためには、より安定的な労使関係の構築が望まれるところである。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産（%）	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.2	0.8	1.1	-	-	-
最終消費支出（%）	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.0	1.4	1.0	0.8	-	-	-
固定資本形成（%）	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.8	0.3	1.1	3.1	-	-	-
産業生産指数（%）	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	5.5	3.1	0.4	1.1	3.1	2.5	1.4
失業率（%）	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
貿易収支（百万USDドル）	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,094	5,223	7,414	6,228	3,165	2,686	5,713
輸出（百万USDドル）	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	76,811	73,893	81,473	82,729	29,657	28,054	30,661
輸入（百万USDドル）	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	70,688	72,502	76,623	80,282	27,709	25,639	26,763
為替レート（ウォン/USDドル）	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,037	976	950	955	953	954	936
生産者物価（%）	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	1.5	1.7	2.4	3.1	3.1	1.9	1.9
消費者物価（%）	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.5	2.4	2.3	2.5	2.4	2.1	2.2
株価指数（1980.1.4：100）	573	757	680	833	1,074	1,261	1,351	1,351	1,317	1,357	1,354	1,404

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他